



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,156	58.9	603	598.9	731	908.8	643	357.4
26年12月期第2四半期	1,986	92.6	86	—	72	—	140	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 678百万円(277.6%) 26年12月期第2四半期 179百万円(△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	45.43	44.64
26年12月期第2四半期	9.93	9.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,581	11,823	86.7
26年12月期	14,374	11,145	77.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 11,778百万円 26年12月期 11,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00			
27年12月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	61.4	1,300	291.2	1,500	115.8	1,400	164.8	98.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	14,171,600株	26年12月期	14,171,600株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	14,171,600株	26年12月期2Q	14,171,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、日本および米国経済は順調に成長、欧州経済はギリシャ危機の影響から安定感のない状況でした。中国においては景気緩和策による底支えはあるものの、緩やかな成長に留まりました。以上により世界経済全体では、穏やかに回復が継続しました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、セパレータ市場全体では需要の拡大が続いております。

具体的には民生用機器用途においては、リチウムイオンバッテリーの容量拡大等により、リチウムイオン二次電池材料の使用数量の拡大が続いております。更にセパレータにおいては薄膜化により電池内での使用量が増加傾向にあることが寄与しております。

更に輸送用機器においてはEV(電気自動車)・PHEV(プラグイン・ハイブリッドカー)などの市場拡大が寄与しております。この市場拡大は、先行する日本に加え、欧米での燃費規制の強化、中国での電動バスを含むEV・PHEVへの助成金等による政策誘導の本格化によるものと分析しております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの売上は積極的な販売活動と顧客基盤の拡充により、質的にも量的にも順調に拡大致しました。

昨年4月より量産出荷を開始したLGグループの売上高は当第2四半期連結累計期間で18.7%を占めるに至りました。また、米国市場ではA123社に加え、2012年来中断していた取引先XALT Energy社向けの売上再開により、21.4%に拡大致しました。米国市場は主に、欧米・中国向けの輸送用機器用途、エナジーストレージシステム(ESS)用途に関連したものと推計しております。当社の中国市場向けの販売構成比は2014年実績に比べて9.3%減少し、56.7%になりました。中国の輸送用機器用途の需要拡大によりリチウムイオン二次電池の市況は好調に推移、当社の中国地域での販売も好調を維持しました。しかしながら当社生産量の制約から、中国以外の地域への販売を優先した結果、構成比が低下したものであります。日本の顧客向けには2014年3月から民生用途に量産出荷を開始しておりますが、本格的な展開は第3四半期以降になるものと予想しております。

これらの要因により当第2四半期連結累計期間において、売上高は金額・数量において期初計画を超過し、営業利益においては、高操業度と顧客ミックスの改善等による平均販売単価の上昇が寄与しました。

平均為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約17.76円円安の120.25円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約11.8円円安の109.4円となりました。

このような環境のもと、売上高は3,156,093千円(前年同四半期比58.9%増)となりました。また、営業利益は603,652千円(前年同四半期比598.9%増)、税金等調整前四半期純利益は731,060千円(前年同四半期比908.8%増)、四半期純利益は643,913千円(前年同四半期比357.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては13,581,405千円となり、前連結会計年度末に比べ793,462千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては4,404,502千円となり、前連結会計年度末に比べ2,189,198千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少2,459,072千円、受取手形及び売掛金の増加373,756千円、商品及び製品の減少148,367千円によるものであります。固定資産につきましては9,176,902千円となり、前連結会計年度末に比べ1,395,735千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加900,064千円、建設仮勘定の増加804,689千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,758,002千円となり、前連結会計年度末に比べ1,471,716千円の減少となりました。流動負債につきましては741,427千円となり、前連結会計年度末に比べ2,346,628千円の減少となりました。これは主として短期借入金の減少2,500,000千円によるものです。また、固定負債につきましては1,016,574千円となり、前連結会計年度末に比べ874,911千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加800,000千円、退職給付に係る負債の増加34,619千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては11,823,403千円となり、前連結会計年度末に比べ678,253千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上643,913千円、為替換算調整勘定の増加34,340千円によるものであります。

キャッシュフローの状況について、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,459,072千円減少し、1,539,331千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、871,089千円の収入（前年同四半期は351,764千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益731,060千円、減価償却費400,038千円、たな卸資産の減少額133,089千円があった一方で、売上債権の増加額347,525千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,848,975千円の支出（前年同四半期は573,583千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,862,366千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,500,124千円の支出（前年同四半期は該当なし）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額2,500,000千円があった一方で、長期借入れによる収入1,000,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の世界経済は、欧州地域でのリスクは低下するものの、中国の景気鈍化などの懸念材料により、穏やかな拡大に留まるものと思われま

す。リチウムイオン二次電池の需要は民生用途、車載用途、ESS用途のいずれもの拡大が寄与、引き続き順調に拡大するものと予想しております。

これらの環境の下、セパレータの市場動向につきましても、第2四半期に引き続き金額・数量とも拡大が続くものと見込まれます。また長期的な需要においても車載用の伸びが顕在化しており、その拡大率は高まる傾向にあります。

この様な状況の中、当社グループでは、第4号ライン稼働による供給能力拡大、主要顧客への販売が安定的に拡大する事により売上増加を計画しております。

以上の結果、平成27年7月8日に公表しました、平成27年12月期通期連結業績数値からの変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる第3四半期以降の平均為替レートにつきましては対1米ドル115.0円、対1,000韓国ウォン110.0円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,403	2,039,331
受取手形及び売掛金	1,077,272	1,451,029
商品及び製品	724,651	576,283
原材料及び貯蔵品	153,952	172,142
その他	139,420	165,716
流動資産合計	6,593,701	4,404,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,348,230	2,285,586
減価償却累計額	△309,593	△346,884
建物及び構築物(純額)	1,038,637	1,938,702
機械装置及び運搬具	7,498,186	7,541,778
減価償却累計額	△3,041,921	△3,405,081
機械装置及び運搬具(純額)	4,456,264	4,136,697
建設仮勘定	2,062,847	2,867,537
その他	155,395	174,149
減価償却累計額	△109,238	△120,232
その他(純額)	46,156	53,917
有形固定資産合計	7,603,906	8,996,853
無形固定資産		
その他	16,311	16,795
無形固定資産合計	16,311	16,795
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,608	144,547
その他	18,339	18,705
投資その他の資産合計	160,948	163,253
固定資産合計	7,781,166	9,176,902
資産合計	14,374,867	13,581,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,625	54,631
短期借入金	2,600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払法人税等	34,081	71,982
繰延税金負債	15,669	24,090
その他	408,678	290,721
流動負債合計	3,088,055	741,427
固定負債		
長期借入金	-	800,000
退職給付に係る負債	60,563	95,183
繰延税金負債	182	131
その他	80,916	121,260
固定負債合計	141,663	1,016,574
負債合計	3,229,718	1,758,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	499,160	1,143,074
株主資本合計	8,684,050	9,327,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,416,098	2,450,439
その他の包括利益累計額合計	2,416,098	2,450,439
新株予約権	45,000	45,000
純資産合計	11,145,149	11,823,403
負債純資産合計	14,374,867	13,581,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,986,212	3,156,093
売上原価	1,527,879	2,098,998
売上総利益	458,332	1,057,094
販売費及び一般管理費	371,962	453,442
営業利益	86,369	603,652
営業外収益		
受取利息	210	1,329
為替差益	-	37,035
作業くず売却益	26,413	34,765
助成金収入	-	50,237
その他	2,779	12,398
営業外収益合計	29,402	135,765
営業外費用		
支払利息	4,664	7,791
為替差損	38,480	-
その他	159	565
営業外費用合計	43,304	8,357
経常利益	72,468	731,060
税金等調整前四半期純利益	72,468	731,060
法人税等	△68,311	87,147
少数株主損益調整前四半期純利益	140,779	643,913
四半期純利益	140,779	643,913

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,779	643,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,838	34,340
その他の包括利益合計	38,838	34,340
四半期包括利益	179,617	678,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,617	678,253
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,468	731,060
減価償却費	346,867	400,038
受取利息及び受取配当金	△210	△1,329
支払利息	4,664	7,791
為替差損益(△は益)	26,323	△30,414
売上債権の増減額(△は増加)	△254,536	△347,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,697	133,089
仕入債務の増減額(△は減少)	17,214	25,015
株式報酬費用	11,250	-
未払金の増減額(△は減少)	△14,467	△26,123
その他	36,128	22,119
小計	359,400	913,722
利息及び配当金の受取額	210	1,329
利息の支払額	△4,292	△4,568
法人税等の支払額	△3,554	△39,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,764	871,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△572,766	△1,862,366
その他	△816	13,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,583	△1,848,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△2,500,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
その他	-	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,500,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,536	18,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,355	△2,459,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,186,005	3,998,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,934,649	1,539,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	3,156,093	158.9
合計	3,156,093	158.9

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	1,020,747	51.4	1,051,846	33.3
LGグループ	215,938	10.9	589,706	18.7
A123 Systems LLC	—	—	351,648	11.1
XALT Energy MI, LLC	—	—	324,223	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 LGグループには、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. が含まれております。

5 前第2四半期連結累計期間のA123 Systems LLCおよびXALT Energy MI, LLCについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道 清原 郡)	第4号生 産ライン 及び第5 号生産ラ イン	5,000,000	3,642,132	自己資金 及び増資 資金	平成24年 5月	平成28年 9月	生産量 約50%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 第4号生産ラインについては、平成27年8月完了を見込んでおります。